

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-7-1)

| | |
|--------------|--|
| 施策名 | 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成 |
| 施策の概要 | 天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。 |

| | | | | | | | |
|--|--|----------|----------|---------|--------------------|----------|---------|
| 達成目標 1 | 次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子供が科学技術に親しみ学ぶことができる環境が充実するとともに、理数に興味関心の高い子供の能力を伸ばすことができる効果的な環境を提供するとともに、科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資するため、国民が科学技術に触れる機会を増やす。 | | | | | | |
| 成果指標 (アウトカム) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 27 年度 |
| ①SSH 出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 | 65% | 63% | 65% | 64% | 66% | (集計中) | 60%以上 |
| 年度ごとの目標値 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 23 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 27 年度 |
| ②サイエンス・インカレに応募する学生数(人) | 257 人 (事業開始が 23 年度のため基準値は 23 年度を使用) | — | — | 257 人 | 367 人 | 334 人 | 400 人以上 |
| 年度ごとの目標値 | — | — | — | — | — | — | — |
| 活動指標 (アウトプット) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 各調査年度 |
| ③全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を 1 クラス当たり「週 1 回以上行った」と回答した学校の割合 (%) | — | — | — | — | 小：56.1% 中：55.5% | — | 対前回調査比増 |
| 年度ごとの目標値 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 毎年度 |
| ④科学技術週間における筑波研究学園都市研究機関への見学者数の推移(人) | 61,172 人 | 66,362 人 | 61,172 人 | 3,385 人 | 64,572 人 | 56,799 人 | 対前年比増 |

| | | | | | | | |
|----------|--|---|---|---|---|---|--|
| 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | |
|----------|--|---|---|---|---|---|--|

【目標・指標の設定根拠等】

①第2期教育振興基本計画 14-2 理数系人材の養成 「スーパーサイエンスハイスクールの取組を充実させる」

第4期科学技術基本計画 IV. 3. (3) 次代を担う人材の育成 「国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール (SSH) への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める」

②第2期教育振興基本計画 14-2 理数系人材の養成 「…サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる」

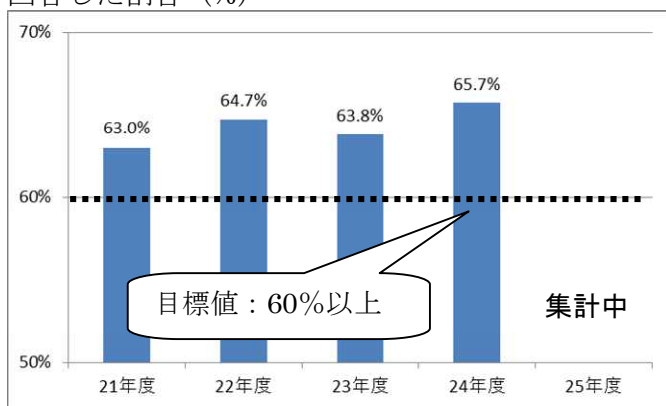
第4期科学技術基本計画 IV. 3. (3) 次代を担う人材の育成 「国は…「サイエンス・インカレ」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する」

③第2期教育振興基本計画 1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等「観察・実験の重視をはじめとした理数教育…の充実」

④広く国民の科学技術の理解増進を図るため、科学技術週間を設け、同週間中における研究機関の一般公開、講演会、実験教室等、科学技術関連行事の実施を呼びかけている。当該事業の達成目標を図る指標として、研究機関が集中する筑波研究学園都市での同週間中の関連施設への見学者数の推移に設定した。※筑波研究学園都市では同週間中に研究機関の一般公開を集中的に実施、見学者数を経年で集計しているため、当該事業の広報の効果を反映していると考えられる。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

①SSH 出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 (%)



| | | | | | | | |
|--|--|---------------------|------|------|------|------|-----------|
| 達成目標 2 | 若手研究者や女性研究者、研究支援人材など多様な科学技術人材が活躍できる環境が整備される。 | | | | | | |
| 成果指標 (アウトカム) | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 |
| ①コンソーシアム内で雇用した研究者一人当たりの外部資金獲得件数 (※「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築」事業実施機関) | - | 26年度より取組を開始するため実績なし | | | | | 前年度数値より改善 |
| 年度ごとの目標値 | | - | - | - | - | - | |
| ②コンソーシアム内で雇用した研究者のうち常勤で任期なしの研究 | - | 26年度より取組を開始するため実績なし | | | | | 前年度数値より改善 |

| | | | | | | | |
|---|---------|---------------------|----------|--|---|------------------|-----------|
| 職に就いた研究者の割合（※「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築」事業実施機関、最終年度のみ評価） | | | | | | | |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| ③PBLを用いたイノベーション教育・起業家教育を受講した大学院生・若手研究者の人数 | — | 26年度より取組を開始するため実績なし | | | | | 前年度数値より改善 |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| ④自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合（※テニュアトラック普及・定着事業実施機関） | — | — | — | — | — | （調査予定） | 30% |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 21年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 |
| ⑤大学の自然科学系における女性研究者の採用割合 | 24.2% | 24.2% | （調査実施せず） | 24.2% | （調査中） | （検討中） | 30% |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 |
| ⑥大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況（機関数） | 0機関 | — | — | 5機関 （「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業において支援している機関数） | 15機関 （「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業において支援している機関数） | （検討中） | 50機関 |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| 活動指標（アウトプット） | 基準値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
| | 22年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 |
| ⑦技術士登録者数 | 71,797名 | 68,546名 | 71,797名 | 74,696名 | 77,394名 | 81,200名 （推計値） | 88,000名 |
| 年度ごとの目標値 | | — | — | — | — | — | |
| 参考指標 | 基準値 | 実績値 | | | | | |
| | 23年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | |
| 全国の女性研究者の割合 | 13.6% | 13.0% | 13.0% | 13.6% | 13.8% | 14.0% | |

【目標・指標の設定根拠等】

①②科学技術イノベーション総合戦略

第3章3.(1) 企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築
 大学は、複数の大学によるコンソーシアム（大学群）を形成し、若手研究者の安定的な雇用と流動性を確保する仕組みを構築

④第4期科学技術基本計画

IV. 3.(2) 独創的で優れた研究者の養成 ②研究者のキャリアパスの整備

「国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す。」

(参考)

平成24年度までは「全大学の自然科学系の若手新規採用教員」のうち、「テニュアトラック普及・定着事業実施機関」の新規採用テニュアトラック教員の割合を指標としていたが、事業実施機関以外でもテニュアトラック教員を採用している機関があることから、正しくテニュアトラック教員の割合を評価できなかった。

そのため、今後は実績値の算出方法を見直し、「全大学の新規採用テニュアトラック教員」の数を調査し、普及状況を把握する予定。(25年度実績値は、26年度に調査を実施し、27年度に集計する予定。)

※テニュアトラック教員とは、安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積めるよう、公正に選抜された若手研究者のことである。

「テニュアトラック普及・定着事業」においては、博士号取得後10年以内又は同等程度の研究経歴を有する40歳未満（臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満）であること、また、任期終了後のテニュアポストが用意されていること（テニュアポストは昇任が必須条件ではないが、講師以上が望ましい。テニュアポストが助教の場合には、研究主宰者として自立した研究環境が整備されていることなどが必須条件である。）等を要件としている。

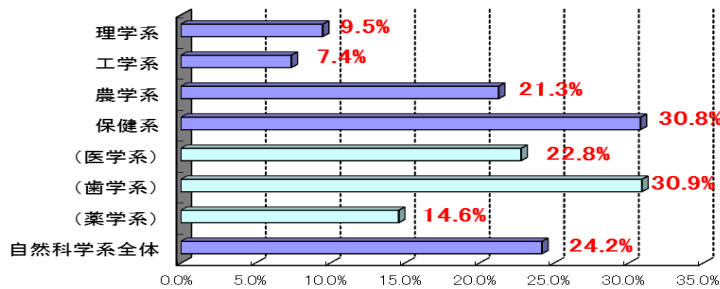
⑤第4期科学技術基本計画

IV. 3.(2) 独創的で優れた研究者の養成 ③女性研究者の活躍促進

「国は、現在の博士課程（後期）の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、さらに30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。」

【施策・指標に関するグラフ・図など】

②大学の自然科学系における女性研究者の採用割合（平成23年度 文部科学省調べ）



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

| 名称 (開始年度) | 予算額計 (執行額) | | 当初 予算額 | 事業概要 | 関連 する 指標 | 行政事業 レビュー シート番号 | 担当課 |
|----------------------------------|--------------------|------------------|-----------|---|--------------------------------|-----------------------|---------|
| | 24年度 | 25年度 | | | | | |
| 科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進(平成23年度) | 12,422 (11,439) | 9,723 (8,668) | 8,560 | 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に | 1-③ ~ ④ 2-① ~ ② | 0178 | 科・人材政策課 |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------|-------------------|-------|---|---------------|------|--------------------|
| | | | | 触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。 | 3-① | | |
| 女性研究者養成システム改革加速事業 (平成 21 年度) | 640 (640) | 615 (615) | 289 | ・多様な人材の養成・確保及び男女共同参画の推進の観点から、特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、理・工・農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する必要がある。 ・本プログラムを実施し、機関におけるシステム改革に効果的な分野・規模で当該女性研究者の採用を行うことにより、人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画意識の醸成、更に機関として取り組まなければならない柔軟な組織編成や環境整備等を同時に促進し、総合的なシステム改革の構築を目指す。 | 1 | 0179 | 科・人材政策課 |
| スーパーサイエンスハイスクール (平成 14 年度) | 5 (4) | 4 (2) | 4 | 将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習、科学技術人材の育成等、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、支援するため、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議や中間評価等を実施。 | 1-① ～ ② | 0180 | 初・教育課程課 科・人材政策課 |
| 理数教育充実のための総合的な支援 (昭和 29 年度) | 1,035 (1,022) | 13,322 (6,293) | 2,400 | 観察・実験活動の充実をはじめとする理数教育の充実を図った新学習指導要領をより一層定着させていくため、理科、算数・数学の指導に関する環境整備を、理科教育設備整備の支援、観察実験アシスタント配置の支援、教員の指導力向上の推進などの観点から、総合的に支援する。 | 1-① ～ ② | 0181 | 初・教育課程課 |
| 科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和 34 年度) | 25 (20) | 25 (23) | 25 | 科学技術分野の文部科学大臣表彰についての審査・選考を行い、表彰を行う。 | 2 | 0182 | 振・振興企画課 |
| リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備 | 1,141 (1,059) | 1,062 (1,054) | 836 | 大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材を育成・確保するシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。 | 2-③ | — | 科・産業連携・地域支援課 |

(参考) 関連する独立行政法人の事業

| 事業名 (開始年度) | 予算額計 (執行額) | | 当初 予算額 | 事業概要 | 関連 する 指標 | 行政事業 レビュー シート番号 | 担当課 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|----------------|---|----------------|-----------------------|----------------------|
| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | | | | |
| 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度) | 110,118 の内数 (110,118 の内数) | 122,952 の内数 (122,952 の内数) | 119,896 の内数 | 子供が科学技術に親しみ、学ぶことができる環境や科学技術に才能を有する子供を見出し伸ばすことができる環境を提供するため、スーパーサイエンスハイスクール支援事業など理数教育の充実を図るとともに、科学技術コミュニケーションフィールドの運営等により、大人まで皆が科学技術に触れ、体験・学習できる機会を充実する。 | 7-1 | 0183 | 科・人材政策課 (初・教育課程課) |
| 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成 21 年度) | 112 の内数 (92 の内数) | 98 の内数 (77 の内数) | 44 の内数 | JSTに対して、JST本部、日本科学未来館の施設・設備の改修等を行うための経費を補助する。 | 7-1 | 0184 | 科・人材政策課 |
| 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度) | 29,167 の内数 (29,167 の内数) | 29,169 の内数 (29,169 の内数) | 28,006 の内数 | 優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。 | 7-1 | 0186 | 科・人材政策課 (振・振興企画課) |

| | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|----------------------------------|---|--|-----|------|---------|
| 独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助 (平成 24 年度) | 0 | 14,565 の内数 (14,186 の内数) | — | 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成 25 年 1 月 11 日閣議決定)及び「好循環実現のための経済政策」(平成 25 年 12 月 5 日閣議決定)を踏まえ、J S T に対して設備の整備充実に係る経費を補助する。 | 7-1 | 0185 | 科・人材政策課 |
|-------------------------------------|---|----------------------------------|---|--|-----|------|---------|

| 施策の予算額・執行額 | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|
| (※政策評価調書に記載する予算額) | | | | | |
| 区分 | | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 | 27 年度要求額 |
| 予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算 | 当初予算 | 13,997,106 ほか復興庁一括 計上分 0 | 13,723,001 ほか復興庁一括 計上分 0 | 11,277,405 ほか復興庁一括 計上分 0 | 12,841,697 ほか復興庁一括 計上分 0 |
| | | <129,987,479> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269> | <152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753> | <147,945,715> ほか復興庁一括 計上分 <2,298,767> | <155,994,219> ほか復興庁一括 計上分 <529,220> |
| | 補正予算 | 10,120,070 ほか復興庁一括 計上分 0 | 0 ほか復興庁一括 計上分 0 | 0 | |
| | | <59,409,873> ほか復興庁一括 計上分<0> | <81,905> ほか復興庁一括 計上分<0> | <0> | |
| 繰越し等 | △10,053,026 ほか復興庁一括 計上分 0 | 10,086,091 ほか復興庁一括 計上分 0 | | | |
| | <0> ほか復興庁一括 計上分<0> | <△81,905> ほか復興庁一括 計上分<0> | | | |
| 合計 | 14,064,150 ほか復興庁一括 計上分 0 | 23,809,092 ほか復興庁一括 計上分 0 | | | |
| | <189,397,352> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269> | <152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753> | | | |
| 執行額 (千円) | 13,124,365 ほか復興庁一括 計上分 0 | 15,741,719 ほか復興庁一括 計上分 0 | | | |
| | <1189,377,155> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269> | <152,197,039> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753> | | | |

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

| 名称 | 年月日 | 関係部分抜粋 |
|-----------------|------------|--|
| 第4期科学技術基本計画 | 平成23年8月19日 | <p>IV. 3. (2) 独創的で優れた研究者の養成</p> <p>②研究者のキャリアパスの整備 (P.35) (7-1-2)</p> <p>国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す。</p> <p>③女性研究者の活躍促進 (P.36) (7-1-2)</p> <p>国は、現在の博士課程（後期）の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。</p> <p>IV. 3. (3) 次代を担う人材の育成 (P.36) (7-1-1)</p> <p>国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール（SSH）への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。</p> <p>国は、国際科学技術コンテストに参加する児童生徒を増やす取組や、このような児童生徒の才能を伸ばす取組を進めるとともに、「科学の甲子園」や「サイエンス・インカレ」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する。</p> <p>V. 2. (2) 科学技術コミュニケーション活動の推進 (7-1-3)</p> <p>科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくには、研究開発活動や期待される成果、さらには、科学技術の現状と可能性、その潜在的リスク等について、国民と政府、研究機関、研究者との間で認識を共有することができるよう、双方向のコミュニケーション活動等をより一層積極的に推進していくことが重要である。このため、研究者による科学技術コミュニケーション活動、科学館や博物館における様々な科学技術に関連する活動等をこれまで以上に積極的に推進する。また、これにより、科学技術に関する知識を適切に捉え、柔軟に活用できるよう、国民の科学技術リテラシーの向上を図る。</p> |
| 科学技術イノベーション総合戦略 | 平成25年6月7日 | <p>第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出 (7-1-2)</p> <p>3. 重点的取組</p> <p>(1) 企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築</p> <p>①取組の内容</p> <p>イノベーションを生み出すには、若手・女性・外国人研究者を含む多様な人材が主体性を持って活動し、互いに切磋琢磨し合うことにより生まれる大胆な発想が必要である。また、これらの人材がリーダーシップを発揮できる研究環境を整備すべきである。</p> <p>②主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学は、複数の大学によるコンソーシアム（大学群）を形成し、若手研究者の安定的な雇用と流動性を確保する仕組みを構築 ・ 多様性確保の観点を踏まえ、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手研究者、女性研究者の活躍を促進するための環境を整備 <p>(5) 人材流動化の促進</p> <p>①取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なキャリアパスの構築を通じ適材適所を実現 <p>(6) 研究支援体制の充実</p> <p>①取組の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官の幅広い連携の下、研究支援人材を長期的・安定的に確保する方策を整備 <p>②主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究支援人材と大学のニーズとのマッチングを促進する仕組みの構築 |

| | | |
|---------------------------|------------------|---|
| | | <p>・新たな研究支援ニーズに対応するためのスキルアップ機会を提供するための仕組みの構築</p> |
| 日本再興戦略－JAPAN is BACK－ | 平成 25 年 6 月 14 日 | <p>第Ⅱ 3つのアクションプラン（7－1－2）</p> <p>一．日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～</p> <p>2. 雇用制度改革・人材力の強化</p> <p>④女性の活躍推進</p> <p>○女性のライフステージに対応した活躍推進</p> <p>・育休復帰支援プラン（仮称）の策定支援等を行うほか、来年度末で期限切れとなる次世代育成支援対策推進法の延長・強化を検討する。また、特に仕事と子育て等の両立が困難な女性研究者等を支援するほか、「イクメン」の普及等、男性の家事・育児等への参画を促進する。</p> <p>⑥大学改革</p> <p>産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大を目指す。</p> <p>3. 科学技術イノベーションの推進</p> <p>⑤研究支援人材のための資金確保</p> <p>（略）長期的・安定的に研究支援人材を確保するため、人材の類型化や専門的な職種としての確立、全国的なネットワーク化等を産学官の連携の下で取り組む。</p> |
| 経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～ | 平成 25 年 6 月 14 日 | <p>第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現（7－1－2）</p> <p>1. 「日本再興戦略」の基本方針</p> <p>（1）生産性の向上を生む科学技術イノベーションなどの基盤強化（日本産業再興プラン）</p> <p>③科学技術イノベーションの促進等</p> <p>（略）基礎研究を含めた科学技術イノベーションを担う人材の育成は、我が国の発展の基礎であり、多様な場で活躍できる人材、独創的で優れた研究者の養成を進めることが必要である。このため、研究者のキャリアパスの整備、女性研究者の活躍の促進、次代を担う人材の育成などの取組を進める。</p> |
| 第 2 期教育振興基本計画について（答申） | 平成 25 年 4 月 25 日 | <p>14－2 理数系人材の養成（7－1－1）</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールの取組を充実させるとともに、科学の甲子園、国際科学技術コンテスト、サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる。これらを含め、理数系人材の養成に向けた取組を総合的に推進することにより、理数好きの生徒等を拡大するとともに、優れた素質を持つ生徒等を発掘し、その才能を伸ばし、科学技術人材を戦略的・体系的に育成・確保する。</p> <p>15－1 独創的で優秀な研究者等の養成（7－1－2）</p> <p>専門分野の枠を超えた博士課程教育の構築・展開に向けた大学院教育の抜本的改革や産業界など社会と大学院との連携による人材育成等への支援を通じ、大学院修了者が各界各層で活躍する好循環を形成する。あわせて、フェロシップ等の学修研究に専念するための環境の整備や多様な人材を確保するためのテニュアトラック制（※）等の若手研究者が自立して研究できる環境の整備を行い、優れた研究者の育成、確保を図る。一方で、人材の流動化を図りつつ、博士人材の多様なキャリアパスを切り拓くための産学協働の取組を進める。また、研究の多様性を確保するとともに、男女共同参画社会の構築を促す観点からも、女性研究者の一層の活躍を促進するため、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための取組を推進する。</p> <p>※公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み。</p> |
| 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報 | | |
| － | | |

| | |
|----------|--|
| 評価実施予定時期 | 平成27年度・平成28年度 |
| 主管課（課長名） | 科学技術・学術政策局 人材政策課（片岡 洋） |
| 関係課（課長名） | 初等中等教育局 教育課程課（塩見みづ枝）、 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課（木村直人）、 研究振興局 振興企画課（安藤慶明） |